

新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方へ

徴収猶予の「特例制度」

- 新型コロナウイルス感染症の影響により事業等に係る収入に相当の減少があった方は、1年間、市税の徴収の猶予を受けることができますようになります。

(注) 徴収猶予制度は、猶予期間内の納付を前提とした制度であり、納税の義務が免除されるものではありません。

- 担保の提供は不要です。延滞金もかかりません。

(注) 猶予期間内における途中での納付や分割納付など、事業の状況に応じて計画的に納付していただくことも可能です。

対象となる方

以下①②のいずれも満たす納税者・特別徴収義務者（個人法人の別、規模は問わず）が対象となります。

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により、

令和2年2月以降の任意の期間（1か月以上）において、事業等に係る収入が前年同期に比べて概ね20%以上減少していること。

- ② 一時に納付し、又は納入を行うことが困難であること。

(注) 「一時に納付し、又は納入を行うことが困難」かの判断については、少なくとも向こう半年間の事業資金を考慮に入れるなど、申請される方の置かれた状況に配慮し適切に対応します。

対象となる市税

- ・ 令和2年2月1日から令和3年2月1日（※）までに納期限が到来する未納の市税が対象になります。

※ 従来は、「令和3年1月31日まで」とのご案内をしていましたが、令和2年9月4日の地方税法施行令の改正により、納期限が「令和3年2月1日」の未納の市税も対象に加えられました。

申請手続等

- ・ 令和2年6月30日、または納期限（納期限が延長された場合は延長後の期限）のいずれか遅い日までに申請が必要です。
- ・ 申請書のほか、収入や現預金の状況が分かる資料を提出していただきますが、提出が難しい場合は口頭によりおうかがいします。